



公益財団法人

日本学術協力財団

Newsletter of Japan Science Support Foundation

ISSUE 48, January 2025

Newsletter



年頭の挨拶

公益財団法人日本学術協力財団

会長 吉川 弘之



日本学術協力財団が解散することになった。日本学術会議を始め、我が国における多様な学術に関する活動の支援をすることを目的とし、1986年に財団法人として設置された。この40年、さまざまな学術活動を行う「アカデミー」への支援を経験しながら、学術全体がどのような働きを持つか、その全体がどのように社会に貢献するかを俯瞰的に見る目で行動し、『学術の動向』、『学術会議叢書』などの発行を行い、加えて現代に必要な課題に関する研究会、若手研究者の研究助成などを行ってきた。これらの活動は、日本学術会議の会員、連携会員を始め、学問にたずさわる多くの方々の協力のもとに行われたものであり、感謝する。

それでは解散の理由はなにか。現在の財団の運営は、賛助会員の会費、活動に賛同する方々からの寄付で賄われていて、それが不足することが直接の原因であるが、その背後に日本学術会議の問題がある。本財団の支援の対象である日本学術会議は、今、困難な状況にある。内閣府に、元日本学術会議の副会長を座長とする「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会」が設置され、学術会議は「政府法人」として生まれ変わるとする法案が準備され、次期国会に提案される状況にある。現在の学術会議は特別に運営の自治を与えられた政府組織であることが法律で定められているが、法律が変わり、法人では予算執行、運営内容などは政府の許可が必要となり、公益法人としての日本学術協力財団の支援は意味がなくなる。

主な支援対象を失った日本学術協力財団には何が求められるのであろうか。

このような状況下で、新年を迎えるニュースレターに「新年の挨拶」を書くことになった。毎年繰り返しのようになるが、同じ言葉で始めることにする。

2025年はどんな年になるのか。振り返れば2024年は、自然を見ても、社会を見ても、人類にとって困難な問題が増大する近年の状況が、危険というべき水準に達する兆しを見せた年であったような気がする。

地球環境変化は現実世界を変えつつあるが、それを原因として各地で大きな災害をもたらしている。過酷な気候変動による国土の水没、都市の水害や風害、農業への打撃など直接的なものだけでなく、生態系の変化による、新しい疾病の出現や動物との共存の破綻をもたらしている。

this issue

年頭の挨拶
日本学術会議地区会議について
『学術会議叢書』の出版
寄附金・賛助会費の所得税控除等
について
出版物のご案内

公益財団法人日本学術協力財団は、賛助会員と助成金・寄附金を拠出いただいた方々のご厚意により、運営されています。

— 編集・発行 —

公益財団法人
日本学術協力財団
〒107-0052
東京都港区赤坂 4-9-3
TEL 03-3403-9788
FAX 03-5410-1822
URL <https://jssf86.org/>

2025年1月1日発行

そして社会的にも多くの問題が起こっている。国家、地域における貧富の差の拡大のなかで紛争が発生するだけでなく、幾つもの戦争が起こり、それらは世界を覆って収束の見通しは立てられていない。

人類は長い年月を通し、多くの自然あるいは社会における困難に遭遇しながら、それぞれを克服して安全で豊かな環境を築き上げてきた歴史を持っている。歴史上の難問とは、今と同じ、自然であり社会の中にあつて、解決は人類の知恵であった。知恵は原初的なものから科学、技術と呼べるものに進歩してゆく。そして今、私たちは豊富で伝承可能な科学技術の学問を持っており、それを使って現代の難問を解決しようとしている。

しかし、科学、技術と呼ばれる知識は、多数の領域が立派な構造を作って体系化され、多くの問題の解決を可能としているが、解決できる課題は各領域内のものに限定される。したがって、新しい現代の複合的な難問に立ち向かうためには十分でない。例えば地球温暖化は、さまざまな研究によってその原因が明らかになってきたが、温暖化を止めるという行動のための知恵は不十分である。

一方、社会的問題としての戦争は、すでに多くの人命が失われ、一刻も早く停止するべきだと多くの人が考えているにもかかわらず、その発生の原因について色々と理解する方法が指摘されてはいるが、実際に戦争を停止する行動についての知恵は全くないことを知らねばならぬ状態に置かれている。

知恵とは、基本的には個人に属する。しかし、地球環境変化、戦争の終息などの現代の難問は、世界の人類の行動全てに関わることであり、すべての人々が共有する知恵でしか解決できるはずはない。

すべての人にとって正しい知識、それは歴史的にいつて学問である。

このことを考えれば、地球環境の復元や戦争の停止という行動のための知識も学問的知識でなければならぬということになるが、それは領域化を基本とする現在の学問的知識のひとつではありえない。2001年のブダペスト会議の宣言で指摘された「領域的学問だけでは不十分、得られた学問を使う知識が必要」ということは、単なる応用の必要性を説いたのではなく、新しい学問的知識が必要であることを主張していると考えべきである。

この解釈に気付けば、現代の困難な問題は解けないということではなく、新しい方法を生み出さなければならぬという対象となる。これは希望であるが、そこには従来の科学研究の作法の変更を必要とする未開の道が待っている。現在の精緻に分割された学問に加えて、新しい善き現実をつくるための学問を作り出すのは誰か。それは多くのアカデミーの世界で行われている諸活動の支援を行ってきた日本学術協力財団で、領域化した学問を俯瞰的に見ながら、社会的難問の解を求めるために新しい知識を作ろうと考えて仕事をしてきた人たちの心の中にあるのではないか。2025年がそのような人たちが活躍する年になることを期待しながら、我が財団の解散が新しい出発になることを期待している。

日本学術会議地区会議の公開講演会開催に対する支援

財団は、日本学術会議の各地区会議が開催する下記の学術講演会について、開催に係る支援を行いました。

◎北海道地区会議主催

「北海道から多文化共生を考える」

2024年11月17日(日)

於・北海道大学学術交流会館

(対面・オンライン併用開催)



◎東北地区会議主催

「東北地方の持続可能な食料生産のこれから～畜産業、水産業」

2024年11月30日(土)

於・東北大学片平キャンパス片平北門会館

(対面・オンライン併用開催)



◎中部地区会議主催

「性はどうやって決まる?」

2024年12月6日(金)

於・OKB 岐阜大学プラザ

(対面・オンライン併用開催)



『生殖補助医療のこれから—社会の合意に至るために考えること』 (仮) の出版について

財団では、学術及びその成果を広く一般に普及するため、日本学術会議の部や委員会・分科会において審議された内容や、公開講演会など各種シンポジウムの記録を基に編集を行い、最新の知見を加えて、『学術会議叢書』を刊行しております。

令和6年度は、『生殖補助医療のこれから—社会の合意に至るために考えること』(仮)と題する叢書を発行いたします。

様々な立場からの専門知を集結して、学術的視点から考察する一冊になると期待されます(2025年3月発行予定)。是非、ご期待ください。

なお、本叢書につきましても、例年と同じく、公益財団法人一ツ橋総合財団から助成をいただき、全国約1,500か所の国公立図書館、大学図書館等に寄贈することになっております。

内容ならびに執筆者は、下記の通りです。

【目次】

はじめに 水野紀子

第一部 生殖補助医療、いま、何が問題か—生殖補助医療と日本学術会議
三宅秀彦/久具宏司/西希代子

第二部 生殖補助医療が問いかけるもの—人間の尊厳、人権、権利、そしてその先へ
小浜正子/建石真公子/二宮周平/吉沢豊予子

第三部 生殖補助医療と法—なにを、どのように、立法するべきか
後藤弘子/窪田充見/早川真一郎/石井哲也

コメント 柘植あづみ/町野朔

おわりに 建石真公子

(敬称略・予定)

寄附金及び賛助会費の税額控除について

公益財団法人である弊財団に対する賛助会費・寄附金は、特定公益増進法人への寄附金として、確定申告により税額控除等の税制上の優遇措置を受けられます。

個人の方の弊財団に対する賛助会費及び寄附金につきましては、確定申告により、所得税の**税額控除**または**所得控除**のいずれかを選択して受けることができます。

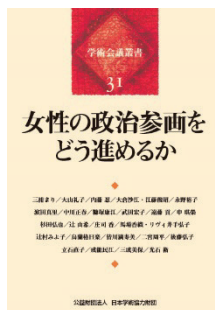
また、本年1月1日現在、東京都にお住まいの方は**個人住民税の税額控除**を、東京都港区にお住まいの方は**特別区民税の税額控除**も、確定申告により受けることができます。

法人の場合は、法人税について、一般寄附金の損金算入限度額とは別枠で、特定公益増進法人に対する寄附金として特別損金に算入できます。算入限度額を超えた分は、一般の寄附金に係る損金算入限度額に算入できません。

昨年1月1日～12月31日までにいただいた賛助会費・寄附金につきましては、本年の確定申告の際に必要な領収証等を、昨年12月よりお送りしております。

本年1月以降に賛助会費をお振込みいただいた場合は、ご入金を確認次第順次に書類を送付いたします。

控除の限度額等の詳細につきましては、最寄りの税務署にお問い合わせください。

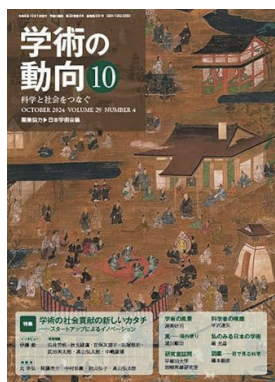


学術会議叢書最新号
『女性の政治参画をどう進めるか』
A5判、356頁
本体1,800円＋税（送料別）
賛助会員は割引価格
1,782円（送料込）
お申込みはFAXにて
03-5410-1822

出版物のご案内

※お申込みはFAXにて 03-5410-1822

品切れを除く近刊の書籍については
Amazonからもお買い求めいただけます。



学術の動向

『学術の動向』は、令和5年度より、季刊化いたしました。
年4回（4月・7月・10月・1月）発行し、判型をB5判に改めました。
B5判・本体価格1,650円（税・送料込）
年間購読6,006円（税・送料込）
賛助会員は毎号1冊無料配布

令和6年10月号 特集『学術の社会貢献の新しいカタチ
——スタートアップによるイノベーション』

〔インタビュー〕 伊藤 毅
〔特別寄稿〕 石井芳明／秋丸國廣・宜保友理子・石塚悟史／武田秀太郎／
高山弘太郎・中嶋康博

学術会議叢書

A5判 1,980円（税込・送料別）
賛助会員は割引価格 1,782円（税込・送料無）

- | | | | |
|----|----------------------|----|------------------------------|
| 2 | 科学技術教育の国際協力ネットワークの構築 | 24 | 〈いのち〉はいかに語りうるか？ |
| 9 | 医療事故は予防できるか | 25 | IT・ビッグデータと薬学 |
| 12 | どこまで進んだ男女共同参画 | 26 | 社会脳から心を探る |
| 16 | 食の安全を求めて | 27 | 持続可能な社会への道 |
| 17 | ダーウィンの世界 | 28 | 日本の食卓の将来と食料生産の
強靱化について考える |
| 18 | 科学を文化に | 30 | 「人間の尊厳」とは
——コロナ危機を経て—— |
| 20 | 放射能除染の土壌科学 | 31 | 女性の政治参画をどう進めるか |
| 22 | 地殻災害の軽減と学術・教育 | | |
| 23 | 子供の健康を育むために | | |



日学新書

新書判 本体価格 825円（税込・送料別）
賛助会員は割引価格 743円（税込・送料無）

- 2 感覚器 [視覚と聴覚] と社会とのつながり



◎ 当財団の運営、ニュースレター等に関するご意見、ご要望がございましたら、当財団総務担当までお寄せください。

今後の参考にさせていただきます。皆様方のご意見、ご要望をお待ちしています。

公益財団法人日本学術協力財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 4-9-3
TEL 03-3403-9788
03-5410-0242
FAX 03-5410-1822
URL <https://jssf86.org/>